

# 2023年3月期 第2四半期(累計) 連結決算ハイライト

## 1. 連結業績概要

第2四半期(累計)	実績	
	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期
売上高	50,315	56,944
営業利益 (営業利益率)	2,677 (5.3%)	664 (1.2%)
経常利益 (経常利益率)	2,602 (5.2%)	941 (1.7%)
親会社株主に帰属する四半期純損益 (純損益率)	1,188 (2.4%)	△ 2,475 (△4.3%)
自己資本当期純利益率(ROE)*	4.2%	△ 8.0%
自己資本比率	36.3%	36.1%
純有利子負債(有利子負債-現預金)	32,125	39,580
設備投資	3,368	3,087
減価償却費	4,532	4,659
研究開発費	944	1,006
連結子会社数	33	33
為替レート(1USD/円)	110.58	136.68
為替レート(1ユーロ/円)	131.58	142.67

\* ROEは、親会社株主に帰属する四半期純損益を年換算し算出しております。

前年同四半期比	
増減額	増減率
6,629	13.2%
△ 2,012 (△4.2%)	△ 75.2%
△ 1,661 (△3.5%)	△ 63.8%
△ 3,663 (△6.7%)	-
△ 12.1%	-
△ 0.2%	-
7,454	23.2%
△ 281	△ 8.3%
126	2.8%
62	6.6%
0	-

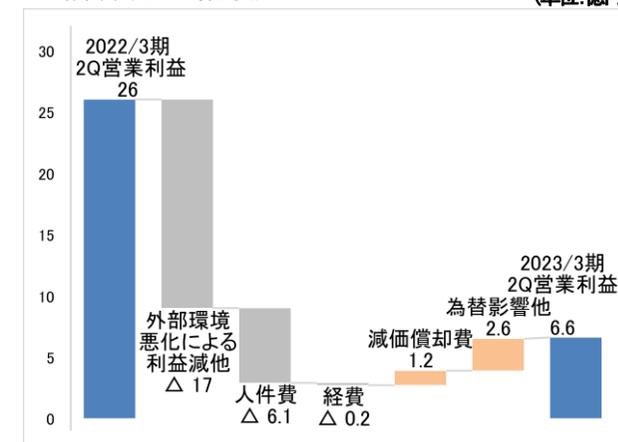
・左記為替レートは  
各期6月末TTMLレート

(単位:百万円)

予想
2023/3期 通期
110,000
1,800 (1.6%)
2,000 (1.8%)
△ 2,100 (△1.9%)
-
-
-
5,500
9,100
2,000
-
135.00
135.00

《連結営業利益の増減要因》

(単位:億円)



《配当・配当性向》

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期 (予定)
中間	15円	* 20円	10円	10円	10円
期末	15円	15円	10円	15円	未定
年間	30円	35円	20円	25円	-
配当性向	32.0%	60.1%	888.7%	61.4%	-

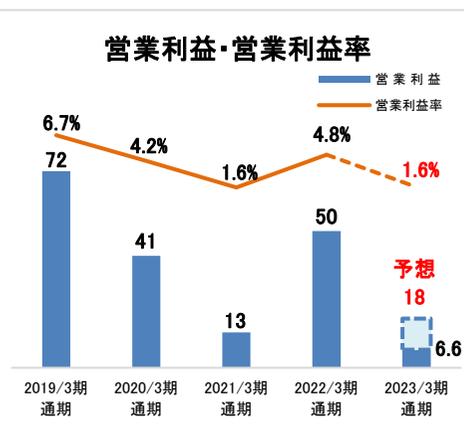
※ 2020/3期中間配当…普通配当(15円)+記念配当(5円)

## 2. 連結業績/設備投資・減価償却費 推移

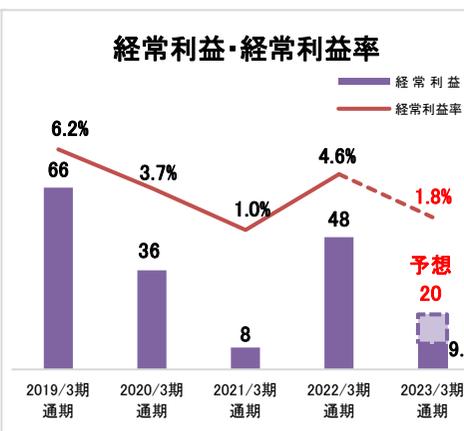
(単位:億円)



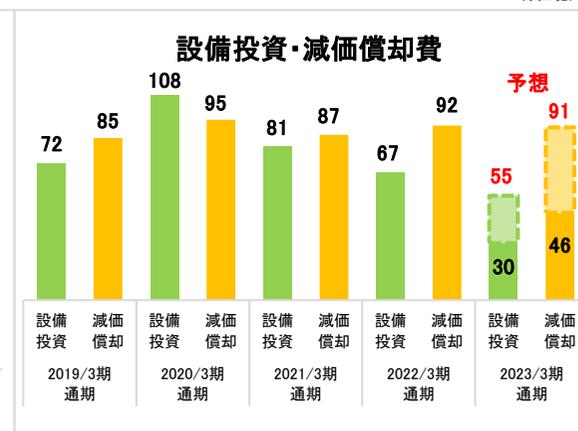
(単位:億円)

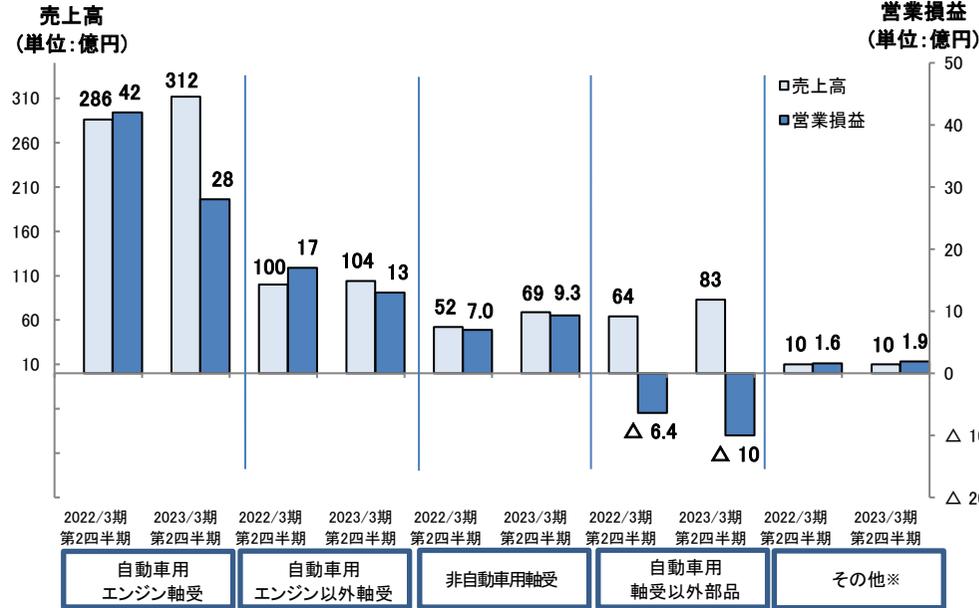


(単位:億円)



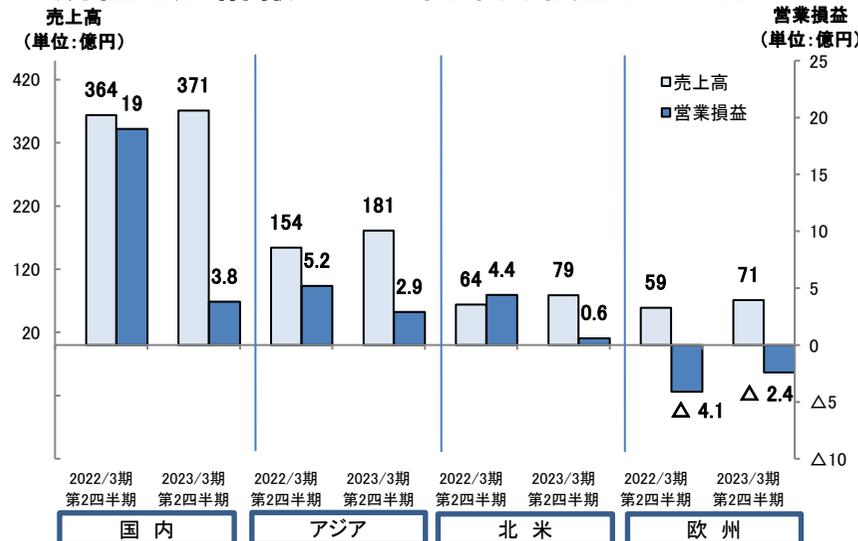
(単位:億円)



**3. セグメント別情報 / 売上高・営業損益(セグメント間消去前)**


※「その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、電気二重層キャパシタ用電極シート、不動産賃貸事業等を含んでおります。

セグメント	【売上高】 ◎増収要因 △減収要因 (単位:百万円)		【営業損益】 ◎増益要因 △減益要因 (単位:百万円)	
	売上高構成比 2023/3期 第2四半期	前年同四半期比 増減額 (増減率)	前年同四半期比 増減額 (増減率)	増減要因ポイント項目
自動車用エンジン軸受	53.8%	2,611 (9.1%)	△ 1,454 (△34.0%)	△原材料やエネルギーコスト増に伴う影響
自動車用エンジン以外軸受	18.0%	442 (4.4%)	△ 376 (△22.0%)	△原材料やエネルギーコスト増に伴う影響
非自動車用軸受	12.0%	1,747 (33.5%)	235 (33.7%)	◎増収による影響
自動車用軸受以外部品	14.4%	1,857 (28.7%)	△ 390 (-)	△飯野グループ:減収による影響 △アルミダイカスト製品:電動自動車用部品の本格生産開始により増加したコストの改善遅れ及び新規受注品でのコスト増
その他	1.8%	△ 9 (△0.9%)	22 (13.2%)	◎売価への転嫁活動による価格改善の寄与
セグメント間消去		△ 20	△ 49	
全体合計:		6,629 (13.2%)	△ 2,012 (△75.2%)	

**4. 所在地別情報 / 売上高・営業損益(内部取引消去前)**


※所在地別情報の営業損益は、内部取引消去の考え方を見直し、前年同四半期数値は変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

地域	【売上高】 ◎増収要因 △減収要因 (単位:百万円)		【営業損益】 ◎増益要因 △減益要因 (単位:百万円)	
	売上高構成比 2023/3期 第2四半期	前年同四半期比 増減額 (増減率)	前年同四半期比 増減額 (増減率)	増減要因ポイント項目
国内	52.8%	709 (1.9%)	△ 1,613 (△80.9%)	△原材料やエネルギーコスト増に伴う影響
アジア	25.8%	2,731 (17.7%)	△ 238 (△45.0%)	△タイ:電動自動車用部品の本格生産開始により増加したコストの改善遅れ及び新規受注品でのコスト増
北米	11.3%	1,438 (22.2%)	△ 380 (△84.9%)	△付加価値製品の減少による影響
欧州(ロシア含む)	10.2%	1,184 (19.8%)	174 (-)	◎非自動車用軸受(中・高速ディーゼル用等)の開拓による受注増 △半導体など供給不足やウクライナ情勢等の影響による受注減
内部取引消去		566	45	
全体合計:		6,629 (13.2%)	△ 2,012 (△75.2%)	

(注)業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。